



徳島の土地改良

2025

1

No.182



ほ場整備後の野菜栽培（阿南市那賀川町）

CONTENTS

- 新年のご挨拶
岡本芳郎 徳島県土地改良事業団体連合会会長
後藤田正純 徳島県知事
宮崎雅夫 参議院議員
進藤金日子 参議院議員
- 令和7年度農業農村整備事業関係予算概算決定の概要
- 第46回全国土地改良大会千葉大会
- 農業農村整備の集い
- 令和6年秋の叙勲
- 令和6年度換地関係異議紛争処理実務研修会
- 令和6年度徳島県農業集落排水事業推進協議会総会・研修会
- 統合整備推進研修（会計研修）
- 令和6年度中国四国土地改良事業団体連合会協議会事務部会
- 令和6年度役職員研修
- 令和6年度西部地域農業版BCP対策協議会研修会
- 会議・行事



新年のご挨拶

水土里ネット徳島
徳島県土地改良事業団体連合会

会 長 岡 本 芳 郎

令和7年の新春を迎え、謹んでご祝辞を申し上げます。

会員の皆様並びに農業農村整備事業関係者の皆様におかれましては、希望に満ちた輝かしい新年をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。

平素は、本会の業務運営に格段のご高配を賜りますとともに、農業農村整備事業の推進に多大なるご尽力とご協力をいただいておりますことに対しまして、深く感謝申し上げます。

さて昨年は、元日に能登半島、8月には日向灘で地震が発生し、初めて「南海トラフ地震臨時情報」が発表されるなど、防災・減災対策の必要性を強く感じました。一方、パリオリンピック・パラリンピックにおいて、41個のメダル獲得や、ドジャースの大谷翔平選手によるMLB新記録となる50本塁打・50盗塁の活躍により、日本中が勇気づけられた一年でした。

農政の大きな出来事としては、一つ目は、「食料・農業・農村基本法」が昨年6月に公布・施行されました。そこでは、土地改良区の皆様がこれまで苦労して担ってきた「農業生産基盤の保全・管理」が初めて条文に明記されました。このことは、関係者の皆様が、施設管理の重要性を粘り強く国に働きかけた成果であり、大きな一歩となりました。

二つ目は米価が高値で取引されたことです。農林水産省の調査によりますと、令和6年産米の11月の価格は、60キロ当たり23,961円となり、前年同月比8,731円（+57%）の高値で取引され、長年低迷していた米価が近年に無い高値となり、土地改良区組合員にとって喜ばしい一年であったと同時に、今年以降も続くようにと願ったところです。

次に、昨年12月末に閣議決定された国の令和7年度農業農村整備事業関係予算の概算決定額は、4,464億円となり、令和6年度補正予算2,037億円と合わせて6,500億円で、対前年度当初予算比で145.7%になりました。主要施策としては、スマート農業技術の導入に資する農地の大区画化、水田の汎用化・畑地化、農業水利施設の計画的な更新・長寿命化、省力化等による適切な保全管理、ため池の防災・減災対策など、この予算が成立すれば、我々が進める農業農村整備事業の一層の推進が図られることになり期待しています。

また、令和7年度、国は「土地改良法」の改正を行う予定と聞いております。本会と致しましては、全国土地改良事業団体連合会などと連携し、皆様の声が反映された法改正の要望を行うとともに、土地改良区の運営基盤の強化などについて、国への要請活動に取り組みます。そして、本県農業農村の更なる発展のために、これまで培ってきた経験と技術を活用し、会員皆様方のニーズをしっかりとくみ取り、期待に応えられるよう役職員一同、尽力して参りますので、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様方のより一層のご健勝、ご多幸をご祈念申し上げまして、新年のご挨拶といたします。



新年のご挨拶

徳島県知事 後藤田 正 純

明けましておめでとうございます。県民の皆様におかれては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

今まさに地方の正念場、「地方創生戦国時代」のまっただ中との認識の下、私は知事就任以来、県民の皆様とビジョン

や政策の共有を図りながら、前例踏襲を打破し、県民目線と現場主義で、新次元の政策実現に全力で取り組んでまいりました。

「未来に引き継げる徳島の実現」を基本理念とする、新たな県政運営指針「徳島新未来創生総合計画」では、若者をはじめ誰もが「ずっと居りたい」、一度離れても「いつも帰りたい」、国内外の方々が「みんな行きたい」を徳島県の目指す姿として掲げ、これらを実現するため、「安心度」「魅力度」「透明度」を高めることをミッションとしています。

この計画に基づき、スピード感を持って成果を上げるべく施策を展開し、去年は、

- ・全国最大の上げ幅となる「最低賃金の引上げ」
- ・徳島と香港及び韓国を乗り換えなしで結ぶ通年の「国際定期便2路線の就航」
- ・「東京ディズニーリゾート® スペシャルパレード」も参加した「徳島おどりフェスタの開催」などを実現することができました。

こうした新次元の政策を加速させ、県民の皆様へ徳島新時代を一層実感いただけるよう、本年も全国・世界に目を向け、最良の事例を学び、「徳島モデル」となる施策を作り上げるとともに、地域経済の好循環を生み出し、持続可能な県勢発展につながる施策を重点的に実施してまいります。

具体的には、

- ・労働力不足の解消に向けた「持続的な賃金引上げの促進」や「生産性向上の支援」
- ・「スマート農業」に対応する基盤整備等による地域農業を支える「食料供給基盤の強化」
- ・新設した地域商社「徳島県産業国際化支援機構」を原動力とする「輸出拡大」

- ・新たに就航した国際定期便はもとより、本県が参画する「2025年大阪・関西万博」や四国初開催となる「食育推進全国大会 in TOKUSHIMA」を活用した「観光振興」などを進めます。

また、県勢発展の基盤となる安心度の向上に向け、

- ・大規模災害に備えた生活・産業インフラの整備や長寿命化対策による「県土の強靱化・レジリエンス（回復力）の確保」などに取り組みます。

「地方創生戦国時代」を本県が勝ち抜くためには、この2、3年が重要であると考えており、農業の分野におきましても、さらにギアを上げ、フルスイングで積極果敢に挑戦してまいりますので、一緒に新時代を切り開いていきましょう。



【主 辦】農林水産省、徳島県、第20回食育推進全国大会徳島県実行委員会
 【協賛先】徳島県、農林水産省 みどり戦略推進課 TEL 088-021-2488



新年にあたって

全国水土里ネット会長会議顧問

参議院議員 宮崎 雅夫

徳島県土地改良事業団体連合会ならびに会員各位、関係の皆様方におかれましては、日頃より地域の重要な資源である水と土を守り、地域農業の発展や農山村の活性化に向け、土地改良事業の円滑な推進や施設の適切な管理にご尽力いただいておりますことに心から敬意を表しますとともに、私、宮崎雅夫の国政活動に多大なるご支援とご指導を賜り衷心より感謝申し上げます。

また、昨年も能登半島地震をはじめ、各地で甚大な災害が発生しました。被災された方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早く日常生活を取り戻して頂けるよう、復旧・復興に最大限の努力をしております。

さて、昨年は、社会情勢の不安定化等に起因し、食料や資材価格等が高騰するとともに、全国的に食料供給に対する懸念も広がった1年でした。食料は、生命維持に不可欠なものであり、どのような事態が生じたとしても安定的に確保することが国の責務であります。このような状況に対応するため、四半世紀ぶりに「食料・農業・農村基本法」を大幅に改正しました。

私も皆様方から多くのご支援をいただきながら、現場でお聞きした皆様のお声やご要望等に対し、それぞれの状況に即して、国政の場から全力で対応してまいりました。土地改良関係の令和6年度補正予算では、昨年度の補正予算から260億円増の2,037億円を確保できました。加えて、12月に閣議決定した令和7年度当初予算案では、前年度を上回る4,464億円が計上され、補正予算と合わせて総額6,500億円を確保することができました。皆様方のご尽力に感謝申し上げますとともに、次期通常国会において、早期成立に向け努力してまいります。

また、改正基本法に沿って、土地改良法を始めとする関係法令等の新設・改正を行うこととしています。特に、本年は改正基本法を実効あるものとしていく「農業構造転換集中対策期間」5ヶ年がスタートする年であり、より良い施策展開のためには、現地課題等を十分に把握し、それに対応したものとなるよう全力で対応してまいります。

本年は私にとって節目の年となりますが、引き続き「食・土地改良・農山漁村は未来への礎」を基本理念として、皆様のお声を国政に届け、必要な予算の確保と現場の実情に即した制度の充実に向け、誠心誠意努力してまいりますので、引き続きのご指導とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

結びに、徳島県土地改良事業団体連合会ならびに会員各位、関係の皆様の益々のご発展とご健勝を心より祈念申し上げます。



新年にあたって

参議院議員 **進 藤 金日子**

徳島県土地改良事業団体連合会の皆様には、平素よりお世話になっております。

昨年は元日に能登半島地震、8月に宮崎県沖地震が発生し、南海トラフ地震の発生可能性が高まり、巨大地震注意臨時情報が発表されました。改めて地震大国日本を感じ、国土の防災・減災、国土強靱化を進めていく必要性を痛感した1年となりました。

昨年6月には食料・農業・農村基本法が改正され、初動の5年間を「農業構造転換集中対策期間」として農業政策の再構築を図ることとしており、本年は初動一年目の重要な年となります。

また、私は一昨年の12月14日から約11ヶ月間、財務大臣政務官を務め、国の財政について日常的に接する機会を得ました。国家財政の観点からも我が国の将来像を考えていく必要があります。

さて、現在の防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策は、計画期間が令和3～7年度、事業規模は概ね15兆円程度となっています。現在、次期対策の国土強靱化実施中期計画の検討が進められていますが、この計画に土地改良について「農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策」や「防災重点農業用ため池の防災・減災対策」等を位置付け、事業規模も現対策以上の規模を確保する必要があります。

次に農政については、本年3月までに食料・農業・農村基本計画が策定されます。政府の方針は、「輸入依存度の高い麦・大豆の増産、水田政策を見直す取組、輸出の抜本拡大を図る取組等について効果的な政策を基本計画に盛り込む」（令和6年8月27日、「食料安定供給・農林水産業基盤強化本部」）ことであり、今後、具体的な検討が進められます。

食料安全保障の確保のためには、食料自給力の強化が不可欠で、①土地改良対策、②担い手対策、③試験・研究、普及・生産対策をパッケージで実施することが必要です。このうち、土地改良については、令和6年度補正予算の2,037億円と令和7年度当初予算政府原案の4,464億円を加え、6,500億円の予算を確保しました。この予算を活用して対策を進めていく必要があります。

最後に我が国財政を見てみます。令和6年度末の公債残高は、特例公債（いわゆる赤字国債）残高が803兆円、建設公債残高が298兆円で1,105兆円となる見込みです。この15年間に公債残高はほぼ倍増し、赤字国債は2.26倍、建設公債は1.25倍となっています。建設国債は社会資本ストックを後世に残すことから、後世に負担を求めることが可能ですが、赤字国債の負担を求めることは困難です。デフレから完全脱却して経済成長を促し、将来にわたり税収を増やして財政の健全化を図り、後世の負担を軽減し、政策選択の自由度を確保することが重要です。

農政や国土強靱化、我が国経済の転換の節目である令和7年のはじめにあたり、決意新たに農業農村の振興、国家の発展に向けまい進していきたいと考えています。同志の宮崎雅夫議員共々皆様からのご指導とご鞭撻を心からお願い申し上げるとともに、徳島県土地改良事業団体連合会の一層のご発展とご繁栄をお祈りいたします。

令和7年度 農業農村整備事業関係予算 概算決定の概要

令和6年12月27日（金）、国の令和7年度予算案が閣議決定されました。
 農林水産関係予算は、2兆2,706億円（対前年度比100.1%）となっています。
 このうち農業農村整備事業は、3,331億円で、対前年度比100.2%の増額予算となっています。

農業農村整備事業関係予算 概算決定の概要

（単位：億円）

事 項	令和6年度 当初予算額	令和7年度 概算決定額 A	令和6年度 補正予算額 B	合 計 A+B
農業農村整備事業<公共>	3,326	3,331 (100.2%)	2,037	5,368
農業農村整備関連事業<非公共> （農地耕作条件改善事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 畑作等促進整備事業 農山漁村振興交付金）	548	548 (100.0%)	-	548
農山漁村地域整備交付金<公共> （農業農村整備分）	588	584 (99.3%)	-	584
合 計	4,463	4,464 (100.0%)	2,037	6,500

（注）1. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
 2. 下段（ ）書きは令和6年度当初予算額との比率である。

農業農村整備事業の概要

（単位：億円）

事 項	令和6年度 当初予算額 (A)	令和7年度 概算決定額 (B)	対前年度比 (B)/(A)	令和6年度 補正予算額 (C)	合計	
					((B)+(C)) (D)	対前年度比 (D)/(A)
農業農村整備事業						
国営かんがい排水	1,033	1,024	99.1%	220	1,243	120.4%
国営農地再編整備	396	390	98.5%	242	632	159.6%
国営総合農地防災	269	260	96.5%	93	352	131.0%
直轄地すべり	7	7	100.0%	-	7	100.0%
水資源開発	85	85	100.0%	17	102	119.9%
農業競争力強化基盤整備	680	680	100.0%	989	1,670	245.4%
農村地域防災減災	381	381	100.0%	425	806	211.6%
中山間地域農業農村総合整備	45	40	88.0%	21	61	134.7%
農村整備	69	65	95.2%	23	89	129.0%
土地改良施設管理	231	261	113.1%	6	267	115.7%
その他	130	139	106.8%	-	139	106.8%
合 計	3,326	3,331	100.2%	2,037	5,368	161.4%

（注）1. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
 2. 対前年度比は令和6年度当初予算額との比率である。
 3. その他には後進地域開発特例法適用団体土地改良等関係開発指定事業補助率差額金を含む。
 4. 国営かんがい排水には土地改良施設突発事故復旧事業（直轄）を、農業競争力強化基盤整備には土地改良施設突発事故復旧事業（補助）を含む。

第46回 全国土地改良大会千葉大会

令和6年10月22日（火）、第46回全国土地改良大会千葉大会が「ふさの国から飛び立て水土里（みどり）の恵み力強く未来に繋ごう水土里（みどり）の礎」をスローガンとして、幕張メッセ（千葉市）において開催されました。大会には、全国から土地改良関係者約5,000名が参集しました（徳島県からは岡本会長はじめ本会及び土地改良区役職員20名が参加）。

はじめに、主催者である千葉県土地改良事業団体連合会の森栄介会長から開会挨拶があり、続いて、同じく主催者である全国土地改良事業団体連合会の二階俊博会長から挨拶がありました。

引き続き、地元開催県の熊谷千葉県知事を始め、神谷千葉市長からは歓迎の挨拶があり、青山健治 農林水産省農村振興局次長が農林水産大臣の祝辞を代読し、全国水土里ネット会長会議顧問の進藤、宮崎両参議院議員等来賓の祝辞がありました。

式典では、土地改良事業の推進にご尽力され多大なる貢献をされた方々の功績を讃え、表彰式が執り行われました。本県からは、西岡春幸 那賀川土地改良区副理事長が農林水産省農村振興局長表彰を受賞されました。

また、基調講演では、青山健治 農林水産省農村振興局次長から「乗り越え、受け継ぐ土地改良」の講演、優良事例紹介として、「集落営農型基盤整備（基盤整備と共に進める集落ぐるみの営農）」についての発表がありました。その後、小糸川沿岸土地改良区と東葛北部土地改良区の若手職員2名により大会宣言が読み上げられ、最後に、次期開催県である佐賀県へ大会旗が引き継がれました。

翌日の10月23日（水）には、香取市の「両総用水第1揚水機場」を現地視察しました。



西岡副理事長



大会式典（幕張メッセ）



事業視察（両総用水第1揚水機場）

農業農村整備の集い —農を守り、地方を創る予算の確保に向けて—

令和6年11月5日(火)、シェーンバッハ・サボー(東京都/砂防会館別館)において、「農業農村整備の集い」が開催され、全国の土地改良関係者約1,000名(徳島県からは岡本会長はじめ3名が参加)、国会議員約65名が参集しました。

主催者である全国土地改良事業団体連合会の二階俊博会長からは、男女共同参画が土地改良団体の強化のために必要不可欠の課題であるとともに、「戦う土地改良」として、来年度の土地改良予算の確保のため一致団結していく必要がある旨の挨拶がありました。

また、小里農林水産大臣、城内経済安全保障担当大臣、森山自民党幹事長、宮崎まさお参議院議員及び進藤金日子参議院議員から来賓祝辞がありました。

その後、土地改良大会の次回開催県 佐賀県土連 田島会長から予算確保等の要請文の提案・採択(全会一致)、石川県土連 前寺副会長から「能登半島地震の被害報告と協力へのお礼」がありました。

最後に、全国水土里ネット女性の会(会長副会長)と全土連若手職員から、土地改良予算の確保及び誰もが活躍できる社会の実現に向けて、参加者全員による「ガンバロウ三唱」で閉会しました。

その後、本県選出の国会議員へ、要請活動を行い意見交換を行いました。



二階全土連会長



全国水土里ネット会長会議顧問 進藤参議院議員



全国水土里ネット会長会議顧問 宮崎参議院議員



令和6年 秋の叙勲

令和6年10月25日付けで秋の叙勲が発令されました。

本県関係者からは、土地改良事業功勞で麻植孝義氏（前麻名用水土地改良区理事長、本会代表監事）が旭日単光章を授与されました。

○旭日単光章

麻 植 孝 義 氏



麻植代表監事（写真中央） 宮崎参議院議員（中央右） 岡本会長（右）

経歴 平成23年8月より令和5年8月まで麻名用水土地改良区理事長

平成24年4月より本会監事、平成28年4月より代表監事

これまでの功績に深く敬意を表しますとともに、受章の栄誉に輝かれましたことを心からお慶びを申し上げます。

令和6年度 換地関係異議紛争処理実務研修会

令和6年9月30日～10月1日、高知県高知会館において「令和6年度中国四国ブロック換地関係異議紛争処理実務研修会」が開催されました。

農林水産省、中国四国農政局及び中国四国管内各県並びに各県土連より、換地業務に携わる40名の技術者が出席し、初日は農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課の上村事務官より「換地を取り巻く状況について」の講義があり、続いて換地関係異議紛争事例検討として、岡山県土地改良事業団体連合会及び愛媛県土地改良事業団体連合会の事例発表があり、各県の活発な討論が行われました。

2日目は中央換地センター平木主査より所有者不明土地管理者制度申立事例についての説明、財産管理制度の概要、不在者財産管理制度、相続財産管理制度、所有者不明土地管理制度の詳細な説明がありました。また最後に中央換地センター報告として、換地関係異議紛争処理検討事例一覧、換地技術者名簿の分析等の説明がありました。

本研修会は換地関係異議紛争の未然防止や、異議紛争処理の参考として日頃の業務に生かされています。



令和6年度 徳島県農業集落排水事業推進協議会総会・研修会

令和6年10月4日（金）、ホテル千秋閣 孔雀の間 において、「令和6年度徳島県農業集落排水事業推進協議会総会・研修会」が開催され、県内市町村及び本会の役職員19名が参加しました。

総会では同協議会会長の岩城福治 佐那河内村長から挨拶があり、来賓として徳島県 県土整備部 水環境整備課 村上宗用課長から挨拶がありました。

総会では、第1号議案「令和5年度事業報告並びに収支決算の承認について」、第2号議案「令和6年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について」、第3号議案「令和6年度経費の賦課について」、第4号議案「役員の補欠選任について」が議論され、いずれも原案通り可決されました。

総会後の研修会では、徳島県 県土整備部 水環境整備課 藤森元浩主査兼係長から「農業集落排水事業の事業制度」について、主に現在の補助事業の状況等の説明がありました。

本会の大石博文技術支援課長から「維持管理適正化計画」について、今後の施設の更新に伴う維持管理計画の必要性等の説明がありました。

そして、本会の大橋正志総務指導課長から「能登半島地震 集落排水施設災害応援」について、昨年元日に発生した「能登半島地震」に本会の職員が集落排水施設の災害応援に赴きその実体験の報告がありました。

最後に、質疑応答及び情報共有を行い、研修会を閉会しました。



岩城協議会会長挨拶



徳島県 県土整備部 村上水環境整備課長来賓挨拶



徳島県県土整備部水環境整備課藤森主査兼係長研修会説明

統合整備推進研修（会計研修）

令和6年10月3日（木）にあわぎんホール（徳島県郷土文化会館）において、全国土地改良事業団体連合会主催による「令和6年度統合整備推進研修（会計研修）」が開催され、徳島県内59土地改良区の役職員、徳島県及び本会の職員の計84名が参加しました。

当日は、土地改良区体制強化事業の財務管理強化研修として農林水産省から委託を受けた全国土地改良事業団体連合会支援部に講師をしていただきました。

これまでの研修は財務諸表の作成及び公表に向けた内容に重点が置かれていましたが、今年度以降は、作成した財務諸表を用いた財務分析手法の研修を継続して実施する予定です。



令和6年度 中国四国土地改良事業団体連合会協議会事務部会

令和6年10月9日（水）、ホテル千秋閣 孔雀の間において、「令和6年度中国四国土地改良事業団体連合会協議会事務部会」が開催され、各県土連より19名が参加しました。

会議の冒頭に、開催県である本会の野口事務局長から「日頃の業務における問題点を出し合い情報共有を行う事で、これからの中四国管内県土連の運営において問題解決の一助になればと考えておりますので忌憚ない意見をお願いします。」との挨拶がありました。

会議では、業務全般にわたり各県からの検討課題について、活発な意見交換が行われました。特に職員募集及び採用については、各県とも喫緊の課題であり、対応に苦慮しているという意見が多く聞かれました。

最後に、今後も事務部会を通じた情報共有を行い、中四国管内で協力して県土連運営を行っていくことを確認し、閉会しました。



令和6年度 役職員研修

令和6年11月26日（火）～27日（水）に令和6年度役職員研修を開催し、県内の土地改良区の役職員等68名が出席しました。

11月26日は、兵庫県たつの市のほ場整備事業金剛山地区の視察を行いました。同地区は、農林水産省の優良事例として紹介され、全国から視察団が訪れています。

はじめに、たつの市産業部農地整備課山口賢三課長からの挨拶後、株式会社たつのアグリのアグリ代表取締役兼総務部長よりパワーポイントを中心に説明がありました。

金剛山地区では、中間管理機構により農地を集約し、全体95.8haの内44haを株式会社たつのアグリが受託し、乾田直播による田植え、自動給排水システム、ドローンによる農薬及び肥料散布、RTK基地局を活用したトラクターの自動操舵システム、リモコン草刈り機等のICT化による省力化を実践するとともに、栽培した大豆、米、トウモロコシの加工・販売による6次産業化（二級品のトウモロコシを活用したドレッシング、大豆と米で味噌の商品を新たに開発）を行っていました。

27日（水）は、岡山県の国営かんがい排水事業「吉井川地区」の視察を行いました。

新田原井堰において、中国四国農政局吉井川農業水利事業所三上明夫工事第一課長から説明がありました。吉井川地区は完成から約30年が経過し、施設の老朽化が発生したことから、平成25年度から総事業費95億円により、堰、用水路、揚水機場等の改修工事を行うものです。

説明後に、新田原井堰の老朽化対策工事を視察いたしました。



兵庫県たつの市（金剛山地区）視察状況



兵庫県たつの市（金剛山地区）視察状況



現地視察（新田原井堰）



現地視察（新田原井堰）

令和6年度 西部地域農業版BCP対策協議会研修会

近年、自然災害（台風・線状降水帯）等が多発しており、農林水産関係の被害額も増加傾向にあります。「農業版BCP」は、インフラや経営資源等について、被害を事前に想定し、被災後の早期復旧・事業再開に向けた計画を定めるものです。

今年度は、令和6年11月20日午前10時より三好市三野町の桶川池に於いて、「令和6年度西部地域農業版BCP対策協議会研修会」が行われました。

研修会は、自然災害等の緊急事態に遭遇した、ため池の決壊のリスクを軽減するため、簡易放流装置（動力を必要としない）にて安全な水位まで放流を行う訓練が行われました。

訓練の後、農業用ため池点検のチェックポイントの説明が行われました。2名以上の体制で安全を確保して日常管理を適正に行うことで、ため池の点検による異常の早期発見につながり、非常時の対応に備えることが重要です。



訓練の説明



組立て状況



装置への給水状況



放流確認状況

会 議 ・ 行 事

開催日	会 議 ・ 行 事	開催地
1日(火)	(9月30日～) 令和6年度換地関係異議紛争処理実務研修会	高 知 県
1日(火)	吉野川下流域土地改良区・吉野川土地改良区合併調印式	徳 島 市
10月	3日(木) 統合整備推進研修(会計研修)	徳 島 市
	4日(金) 令和6年度農業集落排水事業推進協議会総会・研修会	徳 島 市
	9日(水) 令和6年度中国四国土地改良事業団体連合会協議会事務部会	徳 島 県
	22日(火) 第46回全国土地改良大会千葉大会	千 葉 県
	5日(火) 農業農村整備の集い	東 京 都
	農業農村整備事業の更なる推進に向けた要請活動	東 京 都
11月	20日(水) 農業版BCP 現地訓練(桶川池)	三 好 市
	22日(金) 徳島県土地改良区連合職員会役員会	県 土 連
	21日(木)～22日(金) 令和6年度土地改良施設の整備事例検討会	島 根 県
	26日(火)～27日(水) 令和6年度役職員研修会	兵 庫 県・ 岡 山 県
12月	11日(水) 令和6年度管内各県耕地関係課長・土地改良事業団体連合会事務責任者合同会議	岡 山 県

表紙の写真

ほ場整備後の野菜栽培(阿南市)

那賀川町芳崎では、農地中間管理機構を活用した県営ほ場整備事業を実施しています。この地区では、南部総合県民局の若手職員を中心としたほ場整備の事業実施担当と営農支援担当が連携し、工事後のほ場における農地(ほ場の状況)の検証により、栽培に適した野菜を担い手農家にプロデュースしています。

令和6年は、稲作後に試験的にキャベツを栽培(約30a)した結果、予想を上回る成果を上げました。

令和7年は新たにブロッコリーにも取り組み、前年の約3倍の面積(約1.0ha)で栽培を行っています。

(写真: 徳島県南部総合県民局農林水産部<阿南>)



発行
みどり
水土里ネット徳島
徳島県土地改良事業団体連合会

〒770-0935 徳島市伊月町1丁目32番地
(徳島県土地改良会館)
代表(088)626-3211 FAX(088)655-3399
<https://tokudoren.jp>
印刷所 グランド印刷株式会社